

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 建太郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 中村 和正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 中村 和正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,437,666	6,716,986	2,330,192	2,193,117	7,888,084
経常利益(千円)	22,389	1,054,659	257,139	338,796	410,692
四半期(当期)純利益(千円)	17,243	1,047,674	255,828	329,798	404,796
純資産額(千円)	-	-	15,090,918	16,181,281	15,533,840
総資産額(千円)	-	-	18,858,662	21,712,438	19,846,874
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,800.23	1,930.32	1,853.07
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.05	124.98	30.51	39.34	48.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	80.0	74.5	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	136,238	1,042,750	-	-	483,638
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	442,861	579,546	-	-	505,328
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	767,890	837,252	-	-	332,823
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,606,521	7,194,459	7,603,100
従業員数(人)	-	-	812	787	811

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	787	(78)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	473	(78)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
F P D用基板(千円)	1,620,370	104.3
光学機器用部品(千円)	342,997	63.2
その他(千円)	231,390	110.0
合計(千円)	2,194,758	95.1

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
F P D用基板	1,767,602	113.5	684,687	116.6
光学機器用部品	340,910	70.0	98,484	56.1
その他	243,474	101.2	39,522	73.9
合計	2,351,987	102.9	822,693	100.8

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
F P D用基板(千円)	1,594,906	102.8
光学機器用部品(千円)	348,584	62.9
その他(千円)	249,626	110.8
合計(千円)	2,193,117	94.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日立ディスプレイズ	358,298	15.4	300,675	13.7
エプソンイメージングデバイス(株)(注)	259,054	11.1	-	-
ソニーモバイルディスプレイ(株)(注)	-	-	417,810	19.1

(注) 平成22年4月にエプソンイメージングデバイス(株)の所有する中・小型T F T液晶ディスプレイ事業資産の一部が、ソニーモバイルディスプレイ(株)へ譲渡されております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国の経済成長を背景とした輸出拡大に支えられ、総じて回復基調で推移したものの、引き続き円高・株安が続くなど、見通しは依然として不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループ製品の主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、高水準な需要が継続するなど全般的には堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるFPD用基板につきましては、中小型液晶（LCD）パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜は、カーナビゲーションやスマートフォン・タブレット端末などのモバイル機器向けに需要は安定的に推移いたしました。光学機器用部品につきましては、学校等公共機関向けデータ対応型液晶プロジェクターの需要が鈍化した影響を受け減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、21億93百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。損益につきましては、売上においてLCDパネル用帯電防止膜の構成比率が高まったことや、継続的に実施している生産性向上策、経費削減効果により、経常利益は3億38百万円（前年同四半期比31.8%増）、四半期純利益は3億29百万円（前年同四半期比28.9%増）となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

（FPD用基板）

FPD用基板につきましては、スマートフォンやタブレット端末などモバイル機器の販売伸長により、LCDパネル基板用帯電防止膜は堅調に推移いたしました。タッチパネル用透明導電膜については、カーナビゲーション向けは自動車販売の優遇処置終了の影響などから鈍化いたしました。また、モバイル機器向けは、価格下落や競争激化の影響を受け鈍化いたしました。この結果、売上高は15億94百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

（光学機器用部品）

光学機器用部品につきましては、学校等公共機関向けデータ対応型液晶プロジェクターの需要が鈍化した影響を受け減少いたしました。この結果、売上高は3億48百万円（前年同四半期比37.1%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、太陽電池向け電極膜や装飾用加飾膜などとともに、その他薄膜製品の販売活動に取り組みました。この結果、売上高は2億49百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ2億82百万円減少し、71億94百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億75百万円（前年同四半期は2億21百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益3億40百万円や減価償却費1億60百万円等の資金増加要因があったものの、たな卸資産の増加額2億89百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億40百万円（前年同四半期比50.5%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億41百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億2百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出1億76百万円と配当金の支払額1億25百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億21百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	9,152,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,400	9,152,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	9,152,400	-	4,043,850	-	8,297,350

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 769,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,381,800	83,818	-
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,152,400	-	-
総株主の議決権	-	83,818	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	769,700	-	769,700	8.40
計	-	769,700	-	769,700	8.40

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,200	1,285	1,488	1,228	1,133	1,040	991	1,115	1,450
最低(円)	1,040	860	1,075	1,002	890	904	896	908	1,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	-	代表取締役社長	-	松崎 隆造	平成22年10月1日
代表取締役社長	-	取締役副社長執行役員	経営企画室長	松崎 建太郎	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,442,176	7,050,855
受取手形及び売掛金	2, 3 4,631,333	2,904,623
有価証券	752,682	552,645
商品及び製品	158,829	161,328
仕掛品	3 241,683	159,739
原材料及び貯蔵品	3 754,881	572,462
その他	102,652	109,922
貸倒引当金	2,181	2,073
流動資産合計	13,082,058	11,509,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,991,290	1 2,100,315
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,610,117	1 1,855,703
土地	2,500,162	2,500,162
その他(純額)	1 938,885	1 379,036
有形固定資産合計	7,040,455	6,835,218
無形固定資産	45,799	45,808
投資その他の資産		
投資有価証券	792,520	712,385
その他	753,616	746,719
貸倒引当金	2,011	2,761
投資その他の資産合計	1,544,125	1,456,344
固定資産合計	8,630,380	8,337,371
資産合計	21,712,438	19,846,874

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,213,439	714,481
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	594,908	704,608
未払法人税等	20,664	28,748
引当金	83,810	178,475
その他	916,852	538,724
流動負債合計	3,879,674	2,265,037
固定負債		
長期借入金	1,140,431	1,566,437
退職給付引当金	236,319	225,788
役員退職慰労引当金	252,095	252,095
その他	22,637	3,675
固定負債合計	1,651,482	2,047,995
負債合計	5,531,156	4,313,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	4,863,943	4,067,749
自己株式	811,124	811,059
株主資本合計	16,394,018	15,597,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,453	59,465
為替換算調整勘定	252,190	123,515
評価・換算差額等合計	212,736	64,049
純資産合計	16,181,281	15,533,840
負債純資産合計	21,712,438	19,846,874

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,437,666	6,716,986
売上原価	4,217,034	4,404,561
売上総利益	1,220,632	2,312,424
販売費及び一般管理費	1,214,542	1,271,816
営業利益	6,089	1,040,608
営業外収益		
受取利息	25,679	22,797
受取配当金	7,691	8,544
不動産賃貸料	27,232	26,496
その他	20,074	25,063
営業外収益合計	80,678	82,902
営業外費用		
支払利息	25,252	21,620
為替差損	19,603	28,834
不動産賃貸費用	11,474	11,728
その他	8,047	6,667
営業外費用合計	64,378	68,851
経常利益	22,389	1,054,659
特別利益		
貸倒引当金戻入額	909	642
固定資産売却益	949	7,765
特別利益合計	1,859	8,407
特別損失		
投資有価証券評価損	1,815	-
固定資産処分損	498	920
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,574
特別損失合計	2,313	19,495
税金等調整前四半期純利益	21,935	1,043,572
法人税、住民税及び事業税	8,332	8,332
法人税等調整額	3,641	12,435
法人税等合計	4,691	4,102
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,047,674
四半期純利益	17,243	1,047,674

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,330,192	2,193,117
売上原価	1,660,099	1,435,017
売上総利益	670,093	758,099
販売費及び一般管理費	409,178	426,455
営業利益	260,914	331,644
営業外収益		
受取利息	7,686	7,379
受取配当金	1,033	1,896
不動産賃貸料	9,449	9,165
その他	8,404	10,302
営業外収益合計	26,575	28,743
営業外費用		
支払利息	7,854	6,390
為替差損	14,755	9,625
不動産賃貸費用	3,416	3,644
その他	4,324	1,930
営業外費用合計	30,350	21,590
経常利益	257,139	338,796
特別利益		
貸倒引当金戻入額	253	83
固定資産売却益	-	1,539
投資有価証券評価損戻入益	-	576
特別利益合計	253	2,198
特別損失		
固定資産処分損	0	596
特別損失合計	0	596
税金等調整前四半期純利益	257,392	340,398
法人税、住民税及び事業税	2,777	2,777
法人税等調整額	1,213	7,823
法人税等合計	1,563	10,600
少数株主損益調整前四半期純利益	-	329,798
四半期純利益	255,828	329,798

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,935	1,043,572
減価償却費	553,692	483,979
固定資産処分損益(は益)	451	6,845
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,574
投資有価証券評価損益(は益)	1,815	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	909	642
賞与引当金の増減額(は減少)	32,045	89,664
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,255	10,530
受取利息及び受取配当金	33,371	31,342
支払利息	25,252	21,620
為替差損益(は益)	6,755	26,259
売上債権の増減額(は増加)	1,027,316	1,750,173
たな卸資産の増減額(は増加)	58,150	274,933
仕入債務の増減額(は減少)	328,920	1,508,063
その他	60,535	84,739
小計	138,081	1,038,738
利息及び配当金の受取額	32,736	30,682
利息の支払額	24,555	21,148
法人税等の支払額	11,110	11,110
法人税等の還付額	4,772	5,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,238	1,042,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400	400
定期預金の払戻による収入	400	400
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	240,578	500,845
有形固定資産の売却による収入	2,305	23,625
無形固定資産の取得による支出	1,459	5,110
投資有価証券の取得による支出	203,794	104,806
投資有価証券の償還による収入	4,950	4,659
貸付けによる支出	18,419	13,228
貸付金の回収による収入	14,134	16,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	442,861	579,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	20,000	50,000
長期借入金の返済による支出	559,251	535,706
自己株式の取得による支出	26	65
配当金の支払額	188,612	251,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	767,890	837,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,701	34,593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,358,691	408,641
現金及び現金同等物の期首残高	7,965,213	7,603,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,606,521	7,194,459

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は111千円減少し、税金等調整前四半期純利益は18,686千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18,923千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>(有償支給材料代金の会計処理方法)</p> <p>従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました取引先からの有償支給材料に係る代金は、当第3四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」から控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当第3四半期連結会計期間より取引先から有償支給される材料の単価が著しく高額な受託加工取引が開始され、今後もさらに拡大が見込まれることから、有償支給材料代金を「売上高」及び「売上原価」に総額で表示する従来の方法よりも、加工代相当額のみを純額で収益として表示した方が、より適切に経営成績を表していると考えられるため行ったものであります。</p> <p>この変更により、当第3四半期連結累計期間の「売上高」及び「売上原価」は従来の方法に比べ1,289,601千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>また、第2四半期連結累計期間の「売上高」及び「売上原価」は変更後の方法に比べ14,554千円それぞれ多く計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,376,487千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,764,459千円であります。</p>								
<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 5,218千円</p>									
<p>3 有償支給材料代金相当額が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,354,065千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">86,302千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">133,698千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,585,066千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,354,065千円	仕掛品	86,302千円	原材料	133,698千円	買掛金	1,585,066千円	
売掛金	1,354,065千円								
仕掛品	86,302千円								
原材料	133,698千円								
買掛金	1,585,066千円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 226,363千円	給料手当 252,199千円
賞与引当金繰入額 12,062千円	賞与引当金繰入額 13,619千円
退職給付費用 24,585千円	退職給付費用 24,780千円
研究開発費 388,986千円	研究開発費 369,396千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 69,703千円	給料手当 72,602千円
賞与引当金繰入額 12,062千円	賞与引当金繰入額 13,619千円
退職給付費用 8,321千円	退職給付費用 8,367千円
研究開発費 126,244千円	研究開発費 121,954千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,554,475千円	現金及び預金勘定 6,442,176千円
預入期間が3か月を超える定期預金 400千円	預入期間が3か月を超える定期預金 400千円
有価証券勘定(コマーシャル・ペーパー、マネー・マネージメント・ファンド) 1,052,445千円	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド、金銭信託) 752,682千円
現金及び現金同等物 6,606,521千円	現金及び現金同等物 7,194,459千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,152,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 769,732株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125,741	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	125,740	15	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	F P D用基板事業 (千円)	光学機器用 部品事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,550,800	553,997	225,395	2,330,192	-	2,330,192
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,550,800	553,997	225,395	2,330,192	-	2,330,192
営業利益又は営業損失()	494,445	61,620	78,230	511,055	(250,140)	260,914

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	F P D用基板事業 (千円)	光学機器用 部品事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,597,811	1,312,435	527,418	5,437,666	-	5,437,666
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,597,811	1,312,435	527,418	5,437,666	-	5,437,666
営業利益又は営業損失()	769,517	89,437	56,598	736,677	(730,587)	6,089

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

F P D用基板事業	携帯電話、カーナビゲーション、携帯情報端末、アミューズメント機器、ノート型パソコン、デジタルカメラ等の表示用基板
光学機器用部品事業	液晶プロジェクター、測定機器、ステッパー、光通信機器、医療用機器、照明用機器等の光学機器用部品
その他の事業	ディスプレイフィルター、太陽電池、透明ヒーター(デフロスター)、減衰フィルター等の基板、f レンズ、ビームエクспанダーレンズ

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,922,692	407,500	2,330,192	-	2,330,192
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,893	68,256	88,149	(88,149)	-
計	1,942,585	475,757	2,418,342	(88,149)	2,330,192
営業利益	446,762	73,969	520,731	(259,816)	260,914

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,726,404	711,262	5,437,666	-	5,437,666
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,131	142,443	265,575	(265,575)	-
計	4,849,535	853,706	5,703,241	(265,575)	5,437,666
営業利益	726,911	15,550	742,462	(736,372)	6,089

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	492,162	492,162
連結売上高（千円）	-	2,330,192
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.1	21.1

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	896,699	896,699
連結売上高（千円）	-	5,437,666
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.5	16.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．区分に属する国の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、韓国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	4,631,333	4,631,333	-
(2) 支払手形及び買掛金	2,213,439	2,213,439	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,930.32円	1株当たり純資産額 1,853.07円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 124.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	17,243	1,047,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	17,243	1,047,674
普通株式の期中平均株式数(株)	8,382,755	8,382,708

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 30.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 39.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	255,828	329,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	255,828	329,798
普通株式の期中平均株式数(株)	8,382,746	8,382,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....125,740千円

(2) 1株当たりの金額.....15円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

ジオマテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

ジオマテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴 顯 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。